



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社雨風太陽 上場取引所 東
コード番号 5616 URL <http://ame-kaze-taiyo.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高橋 博之
問合せ先責任者（役職名） コーポレート本部長（氏名） 楡金 和哉 TEL 03-6278-7890
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無 (2026年8月14日に決算説明動画を当社IRサイトに掲載予定)
(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	397	△2.1	△60	—	△60	—	△61	—
2025年12月期中間期	405	7.0	△68	—	△45	—	△45	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△25.33	—
2025年12月期中間期	△18.89	—

(注) 2025年12月期中間期及び2026年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	771	284	36.9
2025年12月期	1,006	345	34.3

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 284百万円 2025年12月期 345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,094	6.4	25	—	28	37.5	30	—	12.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	2,420,550株	2025年12月期	2,420,550株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	50株	2025年12月期	50株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	2,420,500株	2025年12月期中間期	2,418,594株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

中間期決算補足説明資料は2026年8月14日（金）にTDnetにて開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。

決算説明動画は2026年8月14日に下記当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

<https://ame-kaze-taiyo.jp/ir/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善による個人消費の回復基調は維持しており、インバウンド需要は継続して好調である一方、中東情勢の混乱に伴う原油高により、原材料や資材価格の高止まりや物流コスト高騰による物価上昇が続いております。

このような状況下において、当社は、各事業の成長及び運営の効率化を通じて収益性を高めることで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

当中間会計期間の業績は、売上高397,418千円(前年同期比2.1%減)、営業損失60,938千円(前年同期は営業損失68,112千円)、経常損失60,603千円(前年同期は経常損失45,247千円)、中間純損失61,313千円(前年同期は中間純損失45,677千円)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

(個人向けサービス)

個人向けサービスの当中間会計期間の売上高は267,804千円(前年同期比13.1%減)、営業利益は45,764千円(前年同期比14.8%減)となりました。食品事業については、産直アプリ「ポケットマルシェ」を利用する生産者は約9,200名、利用するユーザー数は92万人を突破しました。社会情勢の影響により、出品単価・購入単価の上昇傾向がみられます。当社としても、生産者と消費者が直接つながる売り場を活かして、コスト増加の背景や価格改定の理由を伝える「再生産価格」特集を実施しました。この特集では、生産現場の現状や価格改定の背景について、生産者自身が消費者へ直接発信できる機会を提供し、消費者が価格の背景を知り、理解したうえで商品を購入するという新たな商品選択のあり方を提案しました。旅行事業については、安全管理体制の不備に伴い、「ポケマルおやこ地方留学」の2026年夏季プログラム(全国9拠点)の販売を4月に一時受付停止しておりました。6月、全てのプログラム内容について安全点検を完了し、及び改善措置を講じたため、プログラムの規模を縮小(長野、福岡の2地域で販売を見送り)した上で、販売を再開しました。また、「STAY JAPAN」が有している約1,000件の宿泊施設のネットワークを活用し、大手OTAプラットフォーム上で当社がまとめて販売を行うモデルについて、Booking.com上での部分的なテスト運用を開始しております。

(法人向けサービス)

法人向けサービスの当中間会計期間の売上高は129,613千円(前年同期比32.7%増)、営業利益は1,718千円(前年同期は営業損失5,952千円)となりました。自治体事業については、4月からの自治体事業年度の開始のタイミングであり、プロポーザル等を通じての案件の獲得活動を行うタイミングとなっていました。その中で、総務省による「ふるさと住民登録制度」の来年の運用開始に向けて、総務省ふるさと住民登録制度モデル事業の参画自治体への伴走活動や、全国に先駆けてふるさと住民登録コーディネーターを配置(福島県磐梯町)するなど、先駆的な活動を展開しました。

また、当社が主要な経営指標と置いているインパクト指標については、サービス開始より、①顔の見える流通総額は累計で約138億9,434万円、②コミュニケーション数は累計で1,341万588件、③都市と地方を往来して過ごした日数は累計で21,250日となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は604,858千円となり、前事業年度末に比べ259,758千円減少いたしました。これは主に売掛金が161,157千円、未収入金が71,201千円及び現金及び預金が25,182千円減少したことによるものであります。固定資産は166,547千円となり、前事業年度末に比べ24,194千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が23,760千円減少したものの、建物(純額)が17,438千円、ソフトウェア仮勘定が14,060千円及び建物附属設備(純額)が10,672千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、771,406千円となり、前事業年度末に比べ235,564千円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は286,917千円となり、前事業年度末に比べ169,371千円減少いたしました。これは主に預り金が63,511千円、短期借入金が50,000千円及び未払金が49,438千円減少したことによるものであります。固定負債は200,000千円となり、前事業年度末に比べ4,879千円減少いたしました。これは資産除去債務が4,879千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は486,917千円となり、前事業年度末に比べ174,251千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は284,489千円となり、前事業年度末に比べ61,313千円減少いたしました。これは利益剰余金が61,313千円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ25,182千円減少し、432,977千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果増加した資金は59,420千円となりました。これは主に売上債権の減少額161,157千円、未収入金の減少額70,801千円、その他の負債の増加額16,350千円により増加しましたが、預り金の減少額63,511千円、税引前中間純損失60,880千円、未払金の減少額49,438千円により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果減少した資金は34,602千円となりました。これは敷金の回収による収入1,204千円、差入保証金の回収による収入376千円により増加しましたが、無形固定資産の取得による支出22,967千円、有形固定資産の取得による支出13,215千円により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果減少した資金は50,000千円となりました。これは短期借入金の純減少額50,000千円により減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期業績予想につきましては、2026年2月13日公表の予想数値から変更ございません。

当社の売上高及び営業利益は下半期に偏重する傾向にあるため、当中間会計期間の売上高及び営業利益は、通期業績予想に対して低い進捗となっておりますが、ほぼ想定通りの進捗であり、下半期を計画通り推進し、業績予想を達成したいと考えております。今後の業績動向を踏まえ、通期業績予想の修正が必要と判断された場合は、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,160	432,977
売掛金	190,699	29,542
商品	254	—
仕掛品	3,655	2,757
貯蔵品	75	62
前払費用	16,815	16,337
未収入金	193,445	122,243
未収消費税等	—	329
その他	1,536	612
貸倒引当金	△25	△3
流動資産合計	864,617	604,858
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	17,438
建物附属設備(純額)	886	11,559
車両運搬具(純額)	3,360	2,972
工具、器具及び備品(純額)	450	6,604
土地	11,713	11,713
建設仮勘定	23,760	—
有形固定資産合計	40,171	50,288
無形固定資産		
商標権	3,318	3,055
ソフトウェア	25,149	31,464
ソフトウェア仮勘定	6,991	21,051
無形固定資産合計	35,459	55,572
投資その他の資産		
投資有価証券	38,400	38,400
出資金	10	10
敷金	5,004	—
差入保証金	15,001	14,625
長期前払費用	2,400	2,080
繰延税金資産	5,559	5,559
その他	348	12
投資その他の資産合計	66,723	60,687
固定資産合計	142,353	166,547
資産合計	1,006,971	771,406

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,681	19,282
短期借入金	50,000	—
未払金	105,089	55,651
未払費用	33,902	35,896
未払法人税等	1,563	1,567
未払消費税等	13,950	—
契約負債	2,333	25,488
預り金	212,135	148,623
株主優待引当金	2,400	—
その他	233	407
流動負債合計	456,289	286,917
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
資産除去債務	4,879	—
固定負債合計	204,879	200,000
負債合計	661,168	486,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,992	347,992
資本剰余金		
資本準備金	2,000	2,000
資本剰余金合計	2,000	2,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,146	△65,460
利益剰余金合計	△4,146	△65,460
自己株式	△42	△42
株主資本合計	345,802	284,489
純資産合計	345,802	284,489
負債純資産合計	1,006,971	771,406

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	405,756	397,418
売上原価	130,860	136,989
売上総利益	274,895	260,428
販売費及び一般管理費	343,008	321,366
営業損失(△)	△68,112	△60,938
営業外収益		
有価証券利息	2,415	30
受取利息	351	501
ポイント還元収入	501	105
補助金収入	21,188	—
雑収入	1,326	1,393
営業外収益合計	25,784	2,031
営業外費用		
支払利息	1,928	1,683
チャージバック損失	480	13
雑損失	509	0
営業外費用合計	2,918	1,696
経常損失(△)	△45,247	△60,603
特別損失		
固定資産除却損	—	277
特別損失合計	—	277
税引前中間純損失(△)	△45,247	△60,880
法人税、住民税及び事業税	430	432
中間純損失(△)	△45,677	△61,313

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△45,247	△60,880
減価償却費	1,210	5,995
のれん償却額	1,012	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△21
受取利息	△351	△501
有価証券利息	△2,415	△30
支払利息	1,928	1,683
補助金収入	△21,188	—
チャージバック損失	480	13
固定資産除却損	—	277
売上債権の増減額(△は増加)	136,853	161,157
棚卸資産の増減額(△は増加)	△330	1,165
未収入金の増減額(△は増加)	28,116	70,801
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△329
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,676	△15,398
未払金の増減額(△は減少)	△39,022	△49,438
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,473	△13,950
未払費用の増減額(△は減少)	△2,817	2,198
預り金の増減額(△は減少)	△48,640	△63,511
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,005	5,315
その他の負債の増減額(△は減少)	45,129	16,350
小計	20,542	60,895
利息の受取額	331	532
利息の支払額	△2,093	△1,264
補助金の受取額	21,188	—
チャージバック損失による支払額	△480	△13
法人税等の支払額	△3,374	△729
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,115	59,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△13,215
無形固定資産の取得による支出	△16,101	△22,967
敷金の回収による収入	—	1,204
差入保証金の回収による収入	407	376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,693	△34,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△90,000	△50,000
ストックオプションの行使による収入	4,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,000	△50,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△65,578	△25,182
現金及び現金同等物の期首残高	543,391	458,160
現金及び現金同等物の中間期末残高	477,813	432,977

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。